

政策目標 2 安心して暮らせるぬくもりの街

重点課題 2 地域で支え合う、健やかでぬくもりあふれる生活への支援

施策の基本方針

すべての人が安心して健やかに地域生活を送るため、高齢者と各世代が支え合うぬくもりあふれるまちづくりを進めるとともに、特別養護老人ホームの定員拡大や救急医療体制の整備など、福祉・介護・医療サービスの充実を図る。また、障がいのある方がいきいきと地域の中で暮らせるよう、それぞれのライフステージに応じて一貫した支援を受けられる体制を整備するとともに、就労促進策の拡充に向けて民間企業と協力して取り組みを進める。

想定事業（案）

想定事業名	想定事業概要	所管部局
特別養護老人ホームの新築費補助事業	在宅等での生活が困難になった高齢者が、介護を受けながら、安心して生活を送ることができる特別養護老人ホームを整備し、入所定員を1,000人増員します。	保健福祉局 保健福祉部
（仮称）介護支援ボランティア事業の創設	高齢者が介護保険施設などで行うボランティア活動を支援し、積極的な参加を促すことによって、本人の健康増進と介護予防を図ります。あわせて社会参加や地域貢献を通じた生きがいづくりを進めます。	保健福祉局 保健福祉部
障がい者相談支援事業の拡充	障がいのある人やその家族の地域生活を支えるため、福祉サービスの紹介や利用の援助、生活の困りごとに対する相談支援、関係機関との連絡調整などを行う相談支援事業所を4か所拡充します。	保健福祉局 保健福祉部
障がい者就業・生活相談支援事業の拡充	障がいのある人の雇用の促進と就労の安定を図るため、就業と同時に日常生活の支援を行うとともに、関係機関や地域住民と連携するなど、雇用促進と職場定着を図ります。	保健福祉局 保健福祉部
障がい者協働事業の拡充	障がいのある人を5人以上雇用し、他の従業者からサポートを受けながら共に働くことで障がい者の継続した雇用の場となる「障がい者協働事業」の対象事業所を10か所拡充します。	保健福祉局 保健福祉部
障がい者元気スキルアップ事業	障がいのある人の一般就労の機会を確保し、職場定着率を高めるため、障がいのある人、福祉サービス事業所、民間企業に対して、充実した研修を行うとともに、職場実習、障がい者雇用を進める企業開拓等を行います。	保健福祉局 保健福祉部
障がい児・者支援体制等の強化事業	障がい児医療・福祉施策の一元化を図り、さらなる障がい児支援体制の機能強化、障がい児・者に対する切れ目のないライフステージに応じた適切な支援を提供するため、静療院を改築し、（仮称）札幌市障がい児・者医療・福祉複合施設を整備します。	保健福祉局 保健福祉部

政策目標 2 安心して暮らせるぬくもりの街

想定事業名	想定事業概要	所管部局
精神科救急医療体制の整備	緊急な精神科医療を必要とする市民が、迅速かつ適切な医療を受けられるよう、重層的な救急医療体制の整備を図ります。	保健福祉局 保健福祉部
ケアホーム等新築費	障害者自立支援法に基づく共同生活介護（ケアホーム）及び共同生活援助（グループホーム）の整備費の一部に補助を行うことにより整備を推進し、障がいのある人の地域における居住の場を確保することで地域移行を促進します。	保健福祉局 保健福祉部
（仮称）救急医療電話相談窓口の構築	急に具合が悪くなったときなどに、看護師などの専門職相談員が電話での相談に応じ、対応方法や受診先などについて助言を行う救急医療の電話相談窓口を開設します。	保健福祉局 保健所

想定成果指標（案）

	想定成果指標名	現状値	年(度)	想定指標選定の考え方
1	障がいのある人にとって地域で暮らしやすいまちであると思う障がいのある人の割合	29.8% （参考値）	22年度	障がいのある人にとってのまちの暮らしやすさを示す指標
2	障がいのある人にとって地域で暮らしやすいまちであると思う人の割合	29.7%	22年度	障がいのある人にとってのまちの暮らしやすさを示す指標
3	入所施設（入所更生施設、入所授産施設など）の入所者の地域生活への移行者数（H23～26累計）	274人	19～22年 （累計）	障がいのある人の地域生活への移行状況を示す指標
4	福祉施設（地域活動支援センターなど）から一般就労への移行者数	83人	21年度	障がいのある人の一般就労の状況を示す指標
5	在宅等で、特別養護老人ホームの入所を待っている人のうち、特に緊急度の高い人の平均入所待ち月数	-		特別養護老人ホームの整備状況を示す指標
6	（仮称）救急医療電話相談窓口の受付件数	120人/日 （参考値）		救急医療に対する市民ニーズを示す指標